

本宮小学校いじめ防止基本方針

盛岡市立本宮小学校

I いじめの防止等のための対策に関する基本的な考え方

1 いじめの問題に対する基本的な考え方

いじめは、いじめを受ける児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、不登校や自殺などを引き起こす背景ともなる深刻な問題行動である。また、最近のインターネットを介した、いわゆる「ネット上のいじめ」は、いじめを一層複雑化、潜在化させている。

いじめの問題は、学校が一丸となって組織的に取り組むことを第一義とし、家庭、地域、及び関係機関等の協力を得ながら、社会総がかりで対峙することが必要である。また、いじめの問題の解決には、児童にいじめを絶対に許さないという意識と態度を育てることが大切である。

こうした中、本校は、学校教育目標に掲げる「思いやりの心」を育むことにより、いじめを生まない環境を築くとともに、全ての児童が生き生きとした学校生活を送ることができるよう教育活動を推進する。

そのために、校長のリーダーシップのもと、全教職員がいじめの問題に対する感性及び危機意識を高め、組織的にいじめの未然防止、早期発見・早期対応に取り組む。

2 いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童と一定の人的関係のある他の児童等が行う、心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

【いじめ防止対策推進法第2条】

3 いじめの基本認識

- (1) いじめは人権侵害であり、いかなる理由があっても許される行為ではない。
- (2) いじめは人間関係のトラブルでもあるため、いじめられた側及びいじめた側の両方の児童、並びにそれを取り巻く集団等に対し、適切な指導と支援が必要である。
- (3) いじめは教師の児童観や指導の在り方が問われる問題である。
- (4) いじめは家庭教育の在り方に大きな関わりをもっている。
- (5) いじめは学校、家庭、地域社会などすべての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組むべき問題である。
- (6) いじめはその行為の態様により暴行、恐喝、強要等の刑罰法規に抵触することがある。

II いじめの未然防止のための取組

1 教職員による指導について

- (1) 学級や学年、学校が児童の心の「居場所」となるよう配慮し、安心・安全な学校生活を保障するとともに、児童が互いのことを認め合ったり、心のつながりを感じたりする「絆づくり」に取り組む。
- (2) 自己有用感や自己肯定感、自尊感情を育むため、児童一人一人が活躍し、認められる場のある教育活動を推進する。
- (3) すべての教師が一時間一時間の授業の充実を図り、児童一人一人の学力を保障するとともに、学習に対する達成感・成就感を味わわせる。
- (4) 児童の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人関係能力の素地を養うため、全ての教育活動を通じて、道徳教育及び体験活動等の充実を図る。
- (5) すべての教師は、あらゆる教育活動の場において「いじめは絶対に許さない」という姿勢をもつ。
- (6) 保護者、地域住民及びその他の関係者との連携を図り、いじめ防止の活動に取り組む。

2 児童に培う力とその取組

- (1) 自他共にかけがえのない存在として互いを理解し合い、他者に対して温かい態度で接することができる思いやりの心や生命尊重の心を育む。
- (2) 学級活動や児童会活動などの場を活用して、児童一人一人がいじめの問題の解決に向けてどう関わったらよいかを考え、主体的に取り組もうとする力を育む。
- (3) 学級の諸問題について話し合っ解決する活動を通し、望ましい人間関係や社会参画の態度を育てるとともに、違いや多様性を越えて合意形成をする言語能力の育成を図る。
- (4) 「心とからだの健康観察」を活用した心のサポート授業等とおして、児童一人一人のセルフケアやストレスマネジメントの力を高める。

3 いじめの防止等の対策のための組織

本校は、いじめの防止等を実効的に行うため、次の機能を担う「いじめ対策委員会」を設置する。

(1) 構成員

【校内】

校長、副校長、主幹教諭、教務主任、生徒指導主事、保健主事、養護教諭、特別支援教育コーディネーター（教育相談担当）、当該学年主任及び学級担任、SC（必要に応じて）。

【校外】

P T A会長・（P T A副会長）、学校運営協議会委員、学校医、民生児童委員、主任児童委員、盛岡市教育委員会、盛岡市福祉担当者、盛岡東警察署（おおみや交番）。

(2) 取組内容

- ①いじめ防止基本方針の策定、年間指導計画の作成（道徳教育の全体計画への位置付け）。
- ②いじめにかかわる研修会の企画立案。
- ③未然防止、早期発見の取組。
- ④アンケート及び教育相談の実施と結果報告（各学級・学年の状況報告等）。
- ⑤いじめ防止にかかわる児童の主体的な活動の推進。

(3) 開催

月1回を定例会とし、事案発生時は、緊急開催し、事態の収束まで随時開催する。
※月1回の定例会については、職員会議を以って定例会に代える場合もある。

4 児童の主体的な取組

- (1) 好ましい人間関係づくりをねらいとした学級・学年活動、児童会活動の実施
- (2) 児童会による「思いやり宣言」
- (3) 思いやり標語・ポスター等の作成
- (4) 校訓『宝積活動』の実施

5 家庭・地域との連携

- (1) 学校いじめ防止基本方針を、盛岡市ホームページや校報に掲載するなどして広報活動に努める。
- (2) P T A等の各種会議で、いじめの実態や指導方針について説明を行う機会を設ける。
- (3) 授業参観において、保護者や地域住民に道徳や特別活動等の授業を公開する。
- (4) いじめアンケートの結果をもとに、調査したことの取組状況や対応を保護者に知らせる。

6 教職員研修

いじめの防止等のための対策に関する校内研修を年間計画に位置付けて実施し、いじめの防止等に関する教職員の資質向上を図る。

- (1) いじめ問題への理解と対応に関わる校内研修会（職員会議等）。
- (2) 認知件数等の校内情報を共有する機会を職員会議等で設け、その都度対応策について検討しながら、その場が事例研修にもなるよう位置付ける。

Ⅲ いじめの早期発見のための取組

1 いじめの早期発見のために

- (1) いじめや人間関係のトラブルで悩む児童が相談しやすいよう、日頃から教職員と児童が信頼関係を築くように心がける。
- (2) 日常の観察については、いじめ行為の発見だけでなく、児童の表情や行動の変化にも配慮する。(担任は、日記や家庭学習ノート等も活用する)
- (3) いじめは大人の見えないところで行われるため、授業中はもとより、休み時間、放課後においても児童の様子に目を配るよう努める。
- (4) 遊びやふざけ合いのように見えるいじめ、把握しにくいいじめについても、教職員間で情報交換をしながら早期発見に努める。
- (5) いじめの兆候に気づいたときは、教職員が、速やかに予防的介入を行う。
- (6) 地域や関係機関と定期的な情報交換を行い、日常的な連携を深める。

2 いじめアンケート及び教育相談の実施

いじめを早期に発見するため、児童や保護者からの情報収集を定期的に行う。

- (1) 児童を対象としたアンケート調査 年3回(6月、10月、2月)
- (2) 保護者を対象としたアンケート調査 年1回(11月)
- (3) 教育相談を通じた児童や保護者からの聞き取り調査 通年

3 相談窓口の紹介

いじめられている児童が、教職員や保護者に相談することは、非常に勇気がいる行為である。いじめを大人に打ちあけることによって、場合によっては、いじめがエスカレートする可能性があることを十分に認識し、その対応について細心の注意を払うこととする。

いじめの兆候を発見したときは、関係する教職員で迅速に情報を共有し、適切な対応を行う。
本校におけるいじめの相談窓口を下記のとおりとする。

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| ○日常のいじめ相談(児童及び保護者) …………… | 全教職員 |
| ○スクールカウンセラーからの情報 …………… | 生徒指導主事・特支コーディネーター |
| ○地域からのいじめ相談窓口 …………… | 副校長 |
| ※インターネットを通じて行われるいじめ相談 …………… | 副校長・盛岡東警察署(おおみや交番) |
| ※24時間いじめ相談電話(県教委) …………… | 019-623-7830(24時間対応) |

Ⅳ いじめの問題に対する早期対応

1 いじめに対する措置の基本的な考え方

- (1) いじめを発見したり、通報を受けたりしたときは、特定の教職員が抱え込むことなく、速やかに組織的な対応をする。
- (2) いじめられている児童及びいじめを知らせた児童の身の安全を最優先に考えるとともに、いじめている側の児童には、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導にあたる。
- (3) いじめの問題の解決にあたっては、謝罪や責任を問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、児童の人格の成長に主眼を置いた指導を行うことを大切にする。
- (4) 教職員全員の共通理解のもと、保護者の協力を得て、関係機関・専門機関と連携し、対応にあたる。

2 いじめの発見・通報を受けたときの対応

- (1) いじめを発見したときは、その場でいじめの行為を止めさせ、事実関係を明らかにする。
- (2) いじめを発見したり、通報を受けたりしたときは、速やかに「いじめ対策委員会」を開催し、校長以下すべての教員の共通理解のもと、役割分担をして問題の解決にあたる。

- (3) いじめの事案について、生徒指導の範疇で対応する事案であるか、警察への通報を要する事案であるかを適切に判断する。
- (4) いじめられている児童や保護者の立場に立ち、関係者からの情報収集を綿密に行い、事実確認をする。
- (5) いじめの事実が確認された場合は、いじめをやめさせ、その再発を防止するため、いじめを受けた児童及びその保護者に対する支援と、いじめを行った児童への指導とその保護者への助言を継続的に行う。
- (6) いじめを受けた児童が学校生活に不安を抱えている場合、複数の教職員で見守りを行うなど、いじめられた児童の安全を確保する。また、いじめられた児童が安心して教育を受けるために必要があると認められるときは、保護者と連携を取りながら、一定期間、別室等において学習を行わせる等の措置を講ずる。
- (7) いじめを受けた児童の心を癒すために、また、いじめを行った児童が適切な指導を受け、学校生活に適応していくために、スクールカウンセラーや養護教諭と連携を図りながら、指導を行う。
- (8) 教育上必要があると認めるときは、学校教育法施行規則第26条の規定に基づき、適切に、児童に懲戒を加える。

3 いじめが起きた集団への対応

- (1) いじめを見ていた児童に対して、自分の問題として捉えさせる。
- (2) 学級等当該集団で話し合いを行うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、当該集団から根絶しようという態度を行き渡らせる。
- (3) 全ての児童が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりをすすめるよう、教職員全体で支援する。

4 関係機関との連携

犯罪行為として取り扱われるべきいじめについては、盛岡市教育委員会及び盛岡東警察署(おおみや交番)と連携して対処する。

5 インターネット等を通じて行われるいじめへの対応

- (1) インターネット上の書き込み等を通じて行われるいじめに関して、学校で把握することは難しいが、継続した情報モラル教育を行ったり、情報機器の利用状況調査を活用したりして、可能な限り未然防止に努める。
- (2) インターネット等を通じて行われるいじめを発見したり、通報を受けたりした場合は、「いじめ防止策委員会」で情報を共有するとともに、被害の拡大を避けるため、盛岡市教育委員会と連携し、プロバイダなどに情報の削除を求める。
- (3) 児童の生命、身体または財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに盛岡東警察署(おおみや交番)に通報し、適切な援助を求める。
- (4) インターネットへの利用環境について、パソコン、携帯電話やスマートフォン等が大部分であることから、家庭の協力を得る。
- (5) インターネットの望ましい取扱等についての研修の場を PTA や教育振興運動との連携で設定する。

6 いじめの解消

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消することはできない。「いじめが解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。また、解消までの経過については、生徒指導ファイル等を用いて記録を残し、進級、進学の際の引継ぎに活用する。

- (1) いじめに係る行為が止んでいること
いじめられている児童に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が、止んでいる状態が少なくとも3か月経過していること。
- (2) いじめを受けた児童が心身の苦痛を感じていないこと

いじめを受けた児童及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかについて面談等を通じて確認する。

※教職員は、3か月が経過するまでは、状況を注視し、期間が経過した段階で判断を行う。行為が止んでいない場合は、改めて3か月の期間を設定して状況を注視する。

V 重大事態への対処

1 重大事態とは

- (1) いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。【いじめ防止対策推進法第28条①】
- (2) いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。【いじめ防止対策推進法第28条②】

2 重大事態の報告

- (1) 学校は重大事態が発生した場合、速やかに学校の設置者（盛岡市教育委員会）に報告する。
- (2) 児童からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、重大事態が発生したものとして対処する。

3 重大事態の調査

■学校が調査の主体となる場合

設置者の指導・支援のもと、以下のとおり対応する。

- (1) 重大事態に係る事実関係を明確にするための調査については、本校の「いじめ対策委員会」が中心となり、全職員体制で速やかに行う。
- (2) 調査の際には、重大事態の性質に応じて、適切な専門家を加えるとともに、いじめ事案の関係者と直接の人間関係または特別の利害関係を有しない第三者の参加を図り、調査の公平性・中立性を確保する。
- (3) 調査においては、いじめの事実関係を可能な限り網羅し、明確にする。特に、客観的な事実関係を速やかに調査する。
- (4) 調査結果を学校の設置者に報告する。
- (5) いじめを受けた児童及びその保護者に対し、調査によって明らかとなった事実関係について、経過報告を含め、適時・適切な方法により情報提供する。※関係者の個人情報に配慮する。
- (6) いじめを受けた児童及びその保護者の意向を配慮したうえで、保護者説明会等により、適時・適切にすべての保護者に説明するとともに、解決に向けて協力を依頼する。
- (7) 「いじめ対策委員会」で再発防止策をまとめ、学校をあげて取り組む。

■学校の設置者（盛岡市教育委員会）が調査の主体となる場合

設置者の指示のもと、資料の提出など、調査に協力する。

VI 学校評価

いじめの把握及びいじめに対する措置を適切に行うため、次の2点を学校評価の項目に加え、適正に自校の取組を評価する。

- いじめの未然防止にかかわる取組に関すること
- いじめの早期発見にかかわる取組に関すること

VII その他

1 校務の効率化

教職員が児童と向き合い、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、校務分掌を適正化し、組織体制を整えるなど、校務の効率化を図る。

2 地域や家庭との連携について

いじめ防止等にかかわる方針及び取組について、保護者及び地域に公開し、理解と協力を得る。また、より多くの大人が児童の悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と家庭、地域が組織的に連携・協働する体制を構築する。

VIII 学校いじめ防止対策のための組織体制

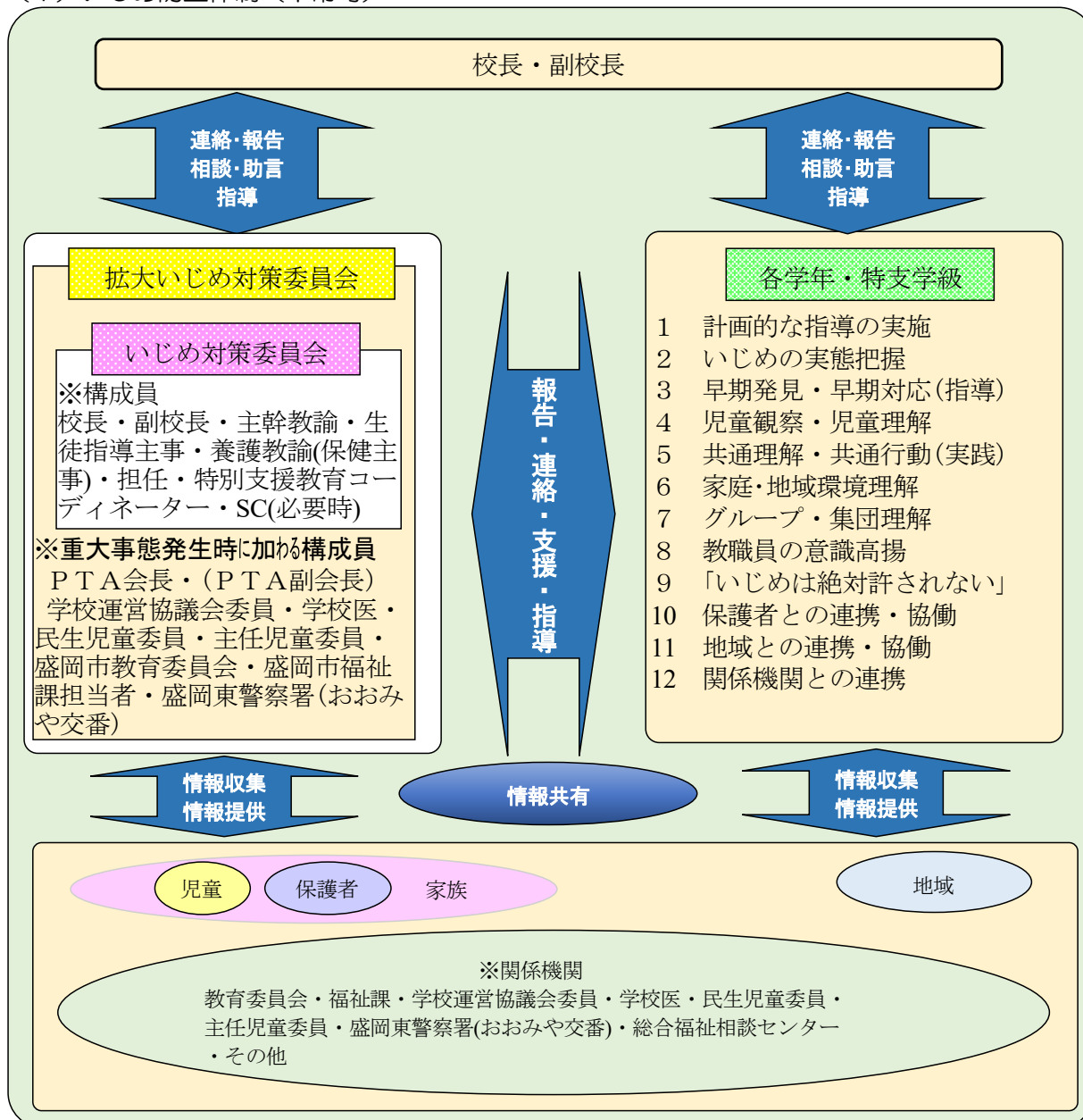
1 目的 学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行う。

2 構成員 校長、副校長、主幹教諭、教務主任、生徒指導主事、保健主事、養護教諭、特別支援教育コーディネーター（教育相談担当）、当該学年主任及び学級担任、（必要に応じてスクールカウンセラー）

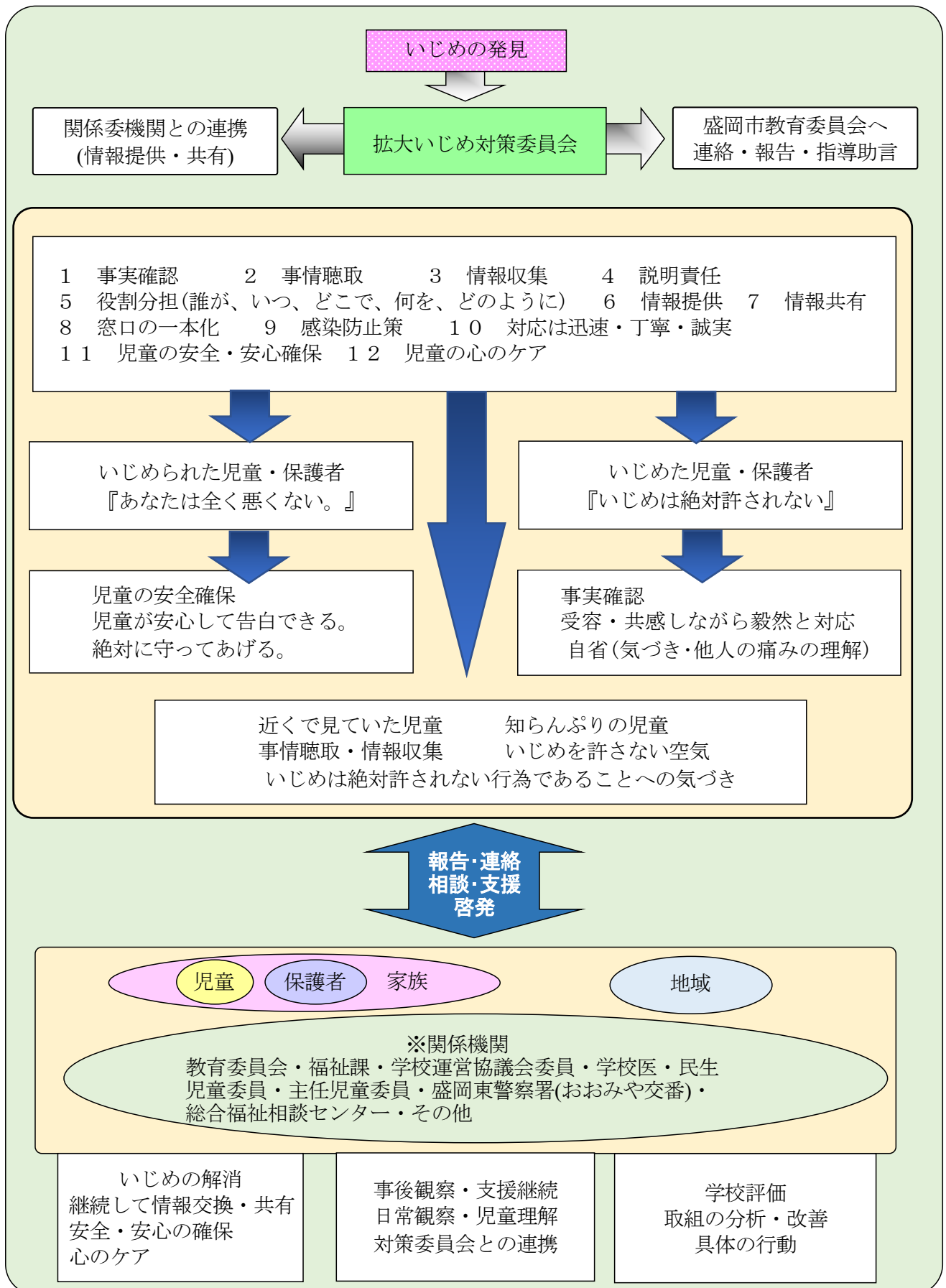
※事実や状況に応じて、家庭・地域・関係諸機関と連携して進める。

4 いじめ防止体制

(1) いじめ防止体制（平常時）



(2) いじめ防止体制 (いじめ発生時)



(3) いじめ防止体制（重大事態発生時）

